## 平成23年2月市議会定例会

一般質問通告書(通告者12名)

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備考
1		16番 山口 實(1)伝統行事である「どんと祭」は、住民が地域とのつながりを確認できる行事となっていることから継続強化をすべき。		
		(2)大衆から親しまれるどんと祭であるが、問題点を どのようにとらえているか。	市長	
		(1)政権交代により、平成22年度から事業化した戸別 所得補償モデル対策事業推進に当たり、農家の声が反 映されたのか。		
		(2)加入申し込み農家数に対し、交付申請提出件数が大幅に減少した理由として、農家に対する事務の連携が希薄と考えられるが、名取市水田農業推進協議会など組織を生かすべきではなかったか。		
		(3)米生産調整が選択制となったが、戸別所得補償モデル対策の対象となるためには、生産調整に100%協力者と限定されている。需給調整にばらつきが発生しているが、どのようにとらえているのか。		
		(4)米戸別所得補償対策の加入条件となる生産調整への100%協力を解決できる手法の一つとして、既存の水田を生かし、食用米と変わらない方法で栽培のできる飼料用米の作付を普及推進すべき。		
		(5)減反強化による転作対応策として、政府買い入れである「備蓄米」が対象となった。買い入れは入札と聞くが、流通の80%を占めるJA系統に優先されるよう県に働きかけるべき。		
2	1 防火対策に ついて	5番 菊地 忍 (1)消火栓の付近にホース格納箱を設置し、消防団や常備消防隊が来る前に、町内会や自主防災組織の方でも素早く初期消火活動ができるようにするべきと考えるがどうか。		
		(2)昨年12月時点での本市における住宅用火災警報器の普及状況は77.9%と公表された。さらなる普及促進を図るため、効果的な広報活動や設置率の低い地域を対象に説明会を実施するなど、積極的に取り組むべきと考えるがどうか。		
	2 防犯対策に ついて	(1)公用車への防犯ステッカーの張りつけについて、 一部を除いてほとんど実施されていない。徹底を図る べきと考えるがどうか。 (2)市民の方にも防犯ステッカーを配布し、犯罪抑制		
		の一助となる取り組みを図るべきと考えるがどうか。	א לוי	
	3 防災対策について	(1)学校と地域住民・行政が災害発生時にスムーズな連携のもとに活動できる体制づくりのため、小学生や地域住民等が実施・参加する防災教育・訓練の推進を図るべきと考えるがどうか。	教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 求める		備:	考
		(2)市を挙げて減災への取り組みをさらに推進するためにも「防災基本条例」を制定するべきと考えるがどうか。	市	長		
3		14番 丹野 政喜 (1)市は、今後の公立保育所の整備・運営について民 設民営へと方針を転換させた。幼稚園のあり方や幼保 一元化の取り組みについての影響はどうか。今後の子育て支援施策に変化はあるのか。				
		(2)県は国の総合特区制度の一つに「みやぎ保育支援特区」を提言している。整備運営方針の見直しに当たって、特区制度との連携・活用は考慮したのか。 (3)特区の採択を見越し、市としても幼保一元化を加	教育市	長長		
		速すべき。また、待機児童の解消に向けて、特区の幼稚園活用型保育所事業について検討し、就学前の児童を支援する一貫した体制の整備を図るべき。 (4)著しい老朽化が問題とされる、あけぼの、閖上、手倉田保育所の民設民営による建てかえ計画を、前倒しして早期に実現すべき。	市	長長		
	あいサロン・生	(1)現在までの実績と課題をどう分析しているのか。 地域で求められていることをしっかり把握し、事業を 広げていくべき。 (2)「結なとり」や老人会等の先進的な取り組み事例 に学び、実態に即した柔軟な取り組みを目指すべき。		長長		
4	1 TPP(環 太平洋戦略的経 済連携協定)問 題について	11番 小野寺美穂 (1)TPPに対する見解について。 (2)TPPの名取市の農業に対する影響をどうとらえているのか。 (3)TPPに参加しないよう国に対し働きかけるべき。	市	長長長長		
		(1)市民からの請願を受けての考え方について。 (2)実現についての課題をどうとらえているのか。 (3)早急に実現すべき。	市市市	長長長		
	3 生活の足の 確保について	(1)各団地の高齢化率の上昇と生活の足の確保について、課題をどうとらえているのか。 (2)買い物難民が生まれている実態について、課題を		長長		
		(2) 買い物類氏が主よれている実態について、課題を どうとらえているのか。 (3)公共交通体系の見直しにその視点を盛り込み、早 急に対応すべき。		長		

順位	質問事項	質問の要旨		† を る者	備考
5		19番 今野 栄希 (1)長期総合計画によると、上水道管渠の耐震化率は 4.0%となっているが、下水道管渠及び橋梁施設の耐震化率を明示願うとともに、安全で災害に強い都市空間創造のために、上下水道管渠及び橋梁の耐震改修等を強く進めるべきである。		孕	
		(2)大規模災害の発生に備え、全庁的な対策をより迅速かつ的確なものとするため、担当課の職員に限らず、NPO法人「日本防災士機構」が開催している「防災士」の有資格者を全庁的にふやすべきである。		長	
		(3)住宅の耐震改修及び危険ブロックの改修を促進す べきである。	市	長	
	援、高齢者医療	(1) 1 月11日からワクチン 3 種の予防接種助成が始まったが、水痘、おたふくかぜ、及び高齢者の肺炎球菌予防接種等にも助成すべきである。		長	
	7	(2)未就学児に限られている医療費助成を、中学3年 まで拡充すべきである。	市	長	
	3 地球温暖化 対策について	(1)第五次長期総合計画で目標値に掲げている市関連施設の温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みの認識を明示願うとともに、市民への施策の呼びかけ、取り組みを強く進めるべきである。		長	
		(2)来年度導入の「みやぎ環境税」をどのように認識   しているのか。また、使い道を明示願いたい。	市	長	
		(3)意識啓発の観点から、今後建設する公共施設に太陽光発電装置を設置すべきであると思うが、取り組む考え方を明示願うとともに、市庁舎へ太陽光発電装置を設置すべきである。	市	長	
	4 上下水道料 金について	(1)上下水道料金納付をクレジットカード決済できる ようにすべきである。	市	長	
		(2)上下水道料金を明示した納入通知書を検針時に直接利用者に手渡すか、郵便受けに入れるサービスをすべきである。		長	
	5 父子家庭の 自立に向けて	(1)父親の育児参加を促すことを目的に、妊娠届を受理した際に交付する母子手帳に加え、父子手帳を交付すべきである。		長	
		(2)8 月から父子家庭にも支給が拡大された児童扶養   手当の申請件数を明示願いたい。	市	長	
		(3)児童扶養手当等の休日及び時間外申請受け付けを すべきである。	市	툱	
		(4)母子家庭自立支援給付金、母子寡婦福祉資金貸付金を父子家庭にも拡充するよう県に、さらには自立支援教育訓練給付金、高等技術訓練促進費等事業を拡充するよう国に働きかけるべきである。		長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 ź 求め	ー 戸を る者	備考
6	1 交通安全対 策について	20番 星居 敬子 (1)幼児等のヘルメット購入や3人乗り自転車の購入 に助成すべきである。	市	長	
	XIC 3V. C	(2)自転車用運転免許制度を創設し、小学校の交通安全教室で配布してはどうか。	市	長	
		(3)中高生及び高齢者の交通安全のため、自転車安全 教室を実施すべきである。		長	
		(4)高齢者の運転免許証返納者に対し、バス・タクシー券の増額を行うべき。	市	長	
	2 高齢者の生 活支援について	(1)高齢者サロンの運用拡大等で活用されやすいサービスに変えるべき。	市	長	
		(2)給食(昼食)の配食サービスの拡充を行い、毎日 配食サービスを行うよう支援策を拡充すべき。			
		(3)認知症高齢者やひとり暮らしの高齢者の安否確認のためにGPS機能つき携帯電話等を活用すべき。	市	長	
		(1) ガーデニングコンテスト、オープンガーデン、花めぐりウオーキング等、花を生かしたまちづくりで心豊かな名取を目指すべきである。		長	
		(2)安全な道路整備を行い、自転車を活用しやすいまちを目指すべき。	市	長	
		(3)史跡や観光地、またサイクルスポーツセンター等を活用し、自転車を楽しむまちとして、市内外からも人の集まるまちづくりを行うべきである。		長	
7		2番 大沼 宗彦			
		(1) 収納率を上げる具体的対策を明らかにすべき。 (2) 滞納者が悪質か、生活苦からか、実態把握と生活相談を丁寧に進めるべき。例えば、生活苦による滞納であればさらなる軽減策を図るべき。	市市	長 長	
		(3)国民健康保険税滞納者に対して、延滞金を加算するのは改めるべき。	市	長	
		(4)一般会計からの繰り入れで国民健康保険税の引き 下げをすべき。	市	長	
		(1)下増田・愛島の放課後児童クラブの定員を超えた申し込みも受け入れるため、施設の整備拡充をすべき。		長	
		(2)受け入れ拡大に見合った職員数に増員すべき。 (3)すべての小学校区に児童センター建設を具体的に 急ぐべき。		長 長	
		(1)「核兵器の廃絶に関する決議」(昭和60年6月)、「今後の核実験再開中止を求める決議」(平成7年9月)をしているが、子供たち、地域での平和教		長	
		育、平和に関する事業を進めるべき。 (2)名取を世界平和を求める発信のまちにするため、 「核兵器廃絶名取平和都市宣言」を制定すべき。	市	長	

順位	質問事項	質問の要旨		i を る者	備	考
<u> </u>	4 愛島塩手地区への変電所建設について	(1)東北電力で建設しようとしている変電所建設については、電磁界の健康影響の文献も出されていることから、建設中止または環境・安全対策等、事業者と市との協定を検討すべき。	_			
8	1 広域行政の 現状について	場の経過を見ても、名取市の主体性が感じられない。 市長の見解を伺う。 (2) 亘理名取共立衛生処理組合からの脱退という選択		長 長		
	2 消防行政の 広域化について	肢はないのか。 (1)消防広域化の取り組みはどうなっているのか。 (2)設備も充実していて距離も近い仙台市との広域化が合理的と考えるがどうか。	市市	長長		
	3 市からの補 助金について	(1)市民の安全安心に係る補助金は必要であるが、補助金行政としては一度全体を見直すべきと考えるがどうか。	市	長		
9	1 ごみ問題に ついて	12番 郷内 良治 (1)名取クリーンセンターの稼動停止後の解体計画を新焼却場と同時に進めるべきと考えるがどうか。 (2)名取クリーンセンター解体後の跡地をどのように	市市	長長		
		利用するのか住民に説明すべきと思うがどうか。 (3)名取市最終処分場の跡地利用計画の進捗状況は。 (4)愛島地域への還元策について、実施可能なのか不可能なのかを説明し、不可能ならば実施可能な新たな対策を行政として打ち出すべきと考えるがどうか。	市市	長長		
	2 市有地利用 について	(1)愛島台の市有地利用計画はあるのか伺う。 (2)市有地の管理は十分とは言えない現状であり、今 後の管理体制を伺う。	市市	長長		
	3 表彰規定に ついて	(1)名取市名誉市民表彰の規定を制定し、世界・日本・名取のために貢献された市民に対し、名誉市民表彰をすべきと考えるがどうか。		長		
1 0		17番 山田龍太郎 (1)給食費滞納に対応するため、「学校給食費滞納対 策マニュアル」をつくり、市内小中学校へ配付すべ き。	教育	長		
	2 保育料滞納 対策について	(1)保育料滞納者について、納付している保護者との公平性を保つため、収納対策を強化すべき。	市	長		

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備考
		(1)第五次長期総合計画の地域ブランドの確立と多様な販路拡大の推進の主要施策の中に、「産学官連携等による新たな商品開発の支援」とあるが、農産物を保存・貯蔵する技術が開発されている昨今、名取市の特産物であるミョウガタケ等の出荷調整ができるようにするなど、新たな商品価値を生み出せるように支援すべき。		
	4 みやぎ環境 税について	(1)みやぎ環境税を活用した事業実施として、県事業のほかに市町村事業に「メニュー選択型」と「提案型」があるが、名取市としてどのような選択をし、また提案をしたのか。市土の3分の1を占める森林を保全することが優先されるべきと考えるがどうか。		
		(1)昨年12月に発生した暴風雨による倒木落下事故があったが、専門家の総合診断結果を踏まえての「保存管理計画」は適切であったと考えているのか。今後の対応をしっかりと示すべき。		
1 1	拡張整備及び運 用時間延長に伴	3番 森 良二 (1)市が主体となって推進する事業のうち、平成23年 度から着工予定の本郷堀内線の 期工事が延期され た。市民の生活の安全が保障できる構造の整備を最優 先に早急に着工すべき。		
	備について	(2)本郷北線・県道仙台空港線との取りつけ道路の整備について計画が立ち消え状態である。現在の状況を地域住民へ周知し、計画実行を進めるべき。 (3)現在整備中の本郷堀内線の工事内容で、当初の説明と違う部分が見られる。実態を把握して住民へ説明をすべき。	市長	
	2 避難所の指 定について	(1)堀内集会所、本郷集会所、飯野坂集会所を指定避 難所に加えるべき。	市長	
		(1)平成22年度加入申請、交付申請は直接市へ郵送で行われた。平成23年度からの本格的制度推進については、市の農政推進員を通じて行い、対象農家の把握を万全にすべき。		
1 2		6番 髙橋 史光 (1)名取市第五次長期総合計画基本構想で「人を育て 歴史文化が輝く都市の創造」を基本目標としている。 また、2012年には(仮)県総合教育センターほか、教 育・福祉総合施設も開所予定である。基本目標を推進 し、市を挙げて教育に取り組んでいく姿勢を内外に示 すため、「教育都市宣言」をすべき。		

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備考
	2 これからの 学校教育のあり 方について	(1)文部科学省が保護者や地域住民が学校運営に参加する「コミュニティ・スクール」の指定校を増進する方針を打ち出しており、地域の特性を生かした学校づくりとして「コミュニティ・スクール」導入に取り組むべき。	教育長	
		(2)中1ギャップ解消や9年間を通した教育の「小中連携一貫校」に取り組むべき。 (3)小中学校を対象に節約できた光熱水費の半分を学校に還元する事業で、環境教育や地球温暖化対策の啓発効果もある「フィフティ・フィフティ事業」に取り組むべき。	市長	
	3 児童遊園の 維持管理につい て		市長市長	